会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会 第22回特定個人情報保護評価専門部会		
事務局 (担当課)		総務局情報公開・文書管理課情報公開班 電話042-769-8331 (直通)		
開催日時		令和7年6月27日(金) 午前10時00分～午前10時50分		
開催場所		第2別館3階第8会議室		
出席者	委員	3人(別紙のとおり)		
	その他	7人(国保年金課総括主幹1名、同主任2名、同主事、DX推進課総括副主幹、同主任2名)		
	事務局	3人(情報公開・文書管理課長、同総括副主幹、同主任)		
公開の可否		☐ 可 ☒ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	—
公開不可・一部不可の場合は、その理由		審議内容が相模原市情報公開条例第7条第5号に該当することから、相模原市審議会等公開基準第2条第1項第1号に基づき、非公開。		
議 題		<ol style="list-style-type: none"> 1 諮問事案に係る調査審議について <ol style="list-style-type: none"> (1) 住民基本台帳事務に関する特定個人情報保護評価について (2) 国民健康保険事務に関する特定個人情報保護評価について (3) 国民年金事務に関する特定個人情報保護評価について 2 その他 		

議 事 の 要 旨

1 諮問事案に係る調査審議について

(1) 住民基本台帳事務に関する特定個人情報保護評価について

事務局から令和7年4月15日から令和7年5月14日までの間に行われたパブリックコメントについては、市民からの意見がなかったことを報告し、調査審議に入った。

(慎委員) 1次点検時の確認だが、同じデータが複数の場所に管理・運用されているため、それに伴うリスク管理ができていているという認識でよかったか。

(事務局) そのとおりである。

審議の結果、「住民基本台帳事務に関する特定個人情報保護評価書」について、指針に定める実施手続等に適合し、かつ、指針に定める特定個人情報保護評価の目的等に照らし、妥当であるとする答申を行った。

(2) 国民健康保険事務に関する特定個人情報保護評価について

事務局から令和7年4月15日から令和7年5月14日までの間に行われたパブリックコメントについては、市民からの意見がなかったことを報告し、調査審議に入った。

審議の結果、「国民健康保険事務に関する特定個人情報保護評価書」について、指針に定める実施手続等に適合し、かつ、指針に定める特定個人情報保護評価の目的等に照らし、妥当であるとする答申を行った。

(3) 国民年金事務に関する特定個人情報保護評価について

実施機関である国保年金課及びDX推進課から、令和7年4月15日から令和7年5月14日までの間に行われたパブリックコメントの結果の報告を資料に基づいて説明した後、質疑応答が行われた。

(慎委員) システムそのものからの漏えいよりも、誤発送などの作業者のミスによる漏えいの方が多いので、気を付ける必要はある。

システムに関する監査について、外部監査の実施については、今後検討することだが、どの程度検討しているのか。

(DX推進課) 検討段階だが、費用面に課題がある。そもそも中間サーバーは国が運営しているため、外部監査は行われており、市が使用する国保や年金などのシステムを運用する事業者には少なくとも5年に1回は委託事業者へのシステム監査を実施している。マイナンバーの取扱いに関する監査については、国から各自治体に対して、1年に1回報告するように求められている。そこで事業者へはヒアリング等を行っている。それらの点を含めて、外部監査については検討している。

(慎委員) この監査は、市独自のものか。

(DX推進課) そうではない。国から求められたものである。

(慎委員) 国から報告を求められている監査は、システムの監査か。それとも運用面の監査か。

(DX推進課) システム標準化以降の特定個人情報の点検方法についてはまだ具体的に示されていないが、やり方が変わっていくかと思われる。

(慎委員) 中間サーバーなど、全国の自治体が使用するシステムであれば、国がシステムに関する監査を行い、運用に関する監査は市が行えばいいと思う。

(DX推進課) 法改正などを踏まえ、共同利用しているシステムの監査の方法等については、各自治体から要望が出ている。

(齋藤部会長) パブリックコメントの意見を見ると、再委託や、複数の業者に委託している点についても、気にされているかと思う。内部監査をしっかりと行っていることや、外部監査についても検討しているという返事があれば、納得されると思う。

(慎委員) 可能であれば、情報漏えいがあった場合の対応についてコメントを入れていただければと思う。

(齋藤部会長) 何かトラブルが起きた時に迅速に対応できる体制が整えられているのであれば、外部監査については、5年に1度くらいで実施した方が良いとは思いますが、現実的には実施する場合、予算の都合などもあると思う。相模原市が実施できる範囲も限られることもあり、無理をしてまで実施すべきとは思わない。

(DX推進課) 情報漏えいがあった時、市側でその特定個人情報へのアクセスをブロックすることができ、その後漏えいの事案については、総務省や個人情報保護委員会へ報告するという手順がある。

(齋藤部会長) 漏えいされた本人への通知はどれくらいのスピードで届くのか。

(DX推進課) 即時対応となる。

(齋藤部会長) 市民の方が気にされているのは、自分の情報をきちんと守ってもらえているかだと思う。事後の対策がきちんとできているということと、漏えいがあった後に、市民の方には迅速に連絡するというのであれば、外部監査を無理に行うべきだとは思わない。実施機関からの説明にあったとおり、全項目評価書の修正についても、外部監査の項目がないため、必要ではないと思う。標準準拠システムについてのパブリックコメントの意見も、現在開発中であるということで納得いただけると思う。点検している全項目評価書については、現行のシステムに対して行っているもので、そちらについても修正の必要はないと思う。サイバー攻撃の可能性は、ゼロではないものと考えられるが、どこまでも監査を行うことは現実的ではない。

[実施機関退出後]

(齋藤部会長) 評価書については1次点検時から修正しないということによろしいか。また、附帯意見はないということによいか。

(慎委員・松浦委員) はい。

審議の結果、「国民年金事務に関する特定個人情報保護評価書」について、指針に定める実施手続等に適合し、かつ、指針に定める特定個人情報保護評価の目的等に照らし、妥当であるとする答申を行った。

2 その他

自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う特定個人情報保護評価書(全項目評価書)の記載例の変更について

D X推進課から、自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う特定個人情報保護評価書の記載の変更について資料に基づいて説明した後、質疑応答が行われた。

(齋藤部会長) 全項目評価書のどの部分の記載が変更となるのか。

(D X推進課) 記載例の資料の、「Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要」、「Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策」、「Ⅳ その他のリスク対策」で中間サーバーに関する記載項目である。大きな変更点として、クラウドサービス事業者の記載が新たに追加され、国と同等のリスク対策を行い、責任を負うこととされた点である。例えば、データ消去の際に、これまではハードディスクを物理的に破壊するなどしていたが、アマゾンやオラクルなどクラウド事業者へ変更になると、一部は物理的破壊もあり得るが、ハードディスクを暗号化しているキーを破棄し、データの持ち方として、データを復元させないようにしている。

(齋藤部会長) 評価書の記載としては中間サーバーソフトウェアと中間サーバー・プラットフォームについて、新しいシステムや、クラウド事業者などの記載となるという理解でよいか。

(慎委員) 私もそう理解したが、中間サーバーがなくなるということでもなさそうだが、どうか。

(D X推進課) 中間サーバー自体がなくなるわけではなく、中間サーバーへ接続するためのコネクターなどは残り、クラウドなどの在り方が変更となるイメージである。

(齋藤部会長) 特定のサーバーとしてハウジングしていたが、国内のどこのデータセンターにあるかわからない、いくつかの事業者のクラウドに移るというイメージか。

(D X推進課) これまでは都道府県ごとに物理的に中間サーバーが存在したが、今後は「仮想」という見えない形で存在することとなる。

(慎委員) 例えば、ある場所に設置されているサーバーは廃止し、中間サーバーを経由してクラウドへ移行するので、中間サーバーという記載は評価書に残っているのか。

(DX推進課) 各都道府県の持っている中間サーバーはクラウドという形で置き換わるが、中間サーバーは情報を経由するサーバーになるため、他自治体のマイナンバー等を照会する場合は、中間サーバーを経由することとなるため、残ることとなるが、物理的な形としてはなくなる。

(慎委員) クラウドに置き換わることは漏えいリスクが上がるが、国の方針なら止めることはできない。リスク管理など、全体的な管理は国が行うということか。

(DX推進課) 中間サーバーに限らず、標準化する24システムのその考えである。

(慎委員) 国が構築するシステムだが、データの保存を外部の事業者のクラウドに載せるということは、一般市民目線からは不安である。

(齋藤部会長) 国内に設置するサーバーであっても国内の事業者とは限らない場合もある。評価書については、市の管理できる範囲と、市の管理外の範囲とが分かるような記載だと、市民の方にも理解していただけたらと思う。

(DX推進課) 中間サーバーの情報を見るために専用線で繋がっている、中間サーバー接続端末というものがあるが、こちらの運用が重要であるため、毎月ログの解析などを行い、土日にアクセスしていないかなどの不審な動きがないかは厳重に確認している。市側としてはここまではできるが、市の管理外である中間サーバー・プラットフォームまでは確認できない。

(齋藤部会長) 市が週1回監視を行っていることは素晴らしい取り組みである。

(DX推進課) 特定個人情報のチェックについては、国から全国の自治体の良い例などの紹介もあるため、それらを踏まえて、本市でも毎月行い、決裁を取っている。

[実施機関退出後]

(齋藤部会長) 中間サーバーの部分についての評価書の点検については、実際に行っていることの妥当性のチェックと、その内容を市民の方が読んで分かる記載になっているかのチェックになると思うが、行っていることの妥当性については点検のしようがなく、難しいと思うので、記載方法を点検していくことになると思う。

以上

相模原市情報公開・個人情報保護・公文書管理審議会
特定個人情報保護評価専門部会 委員出欠席名簿
(令和7年6月27日開催)

	氏 名	所 属 等	出欠席	備 考
1	齋藤 裕美	多摩大学経営情報学部教授	出席	部会長
2	慎 祥揆	東海大学情報理工学部 コンピュータ応用工学科教授	出席	副部会長
3	松浦 薫	弁護士	出席	